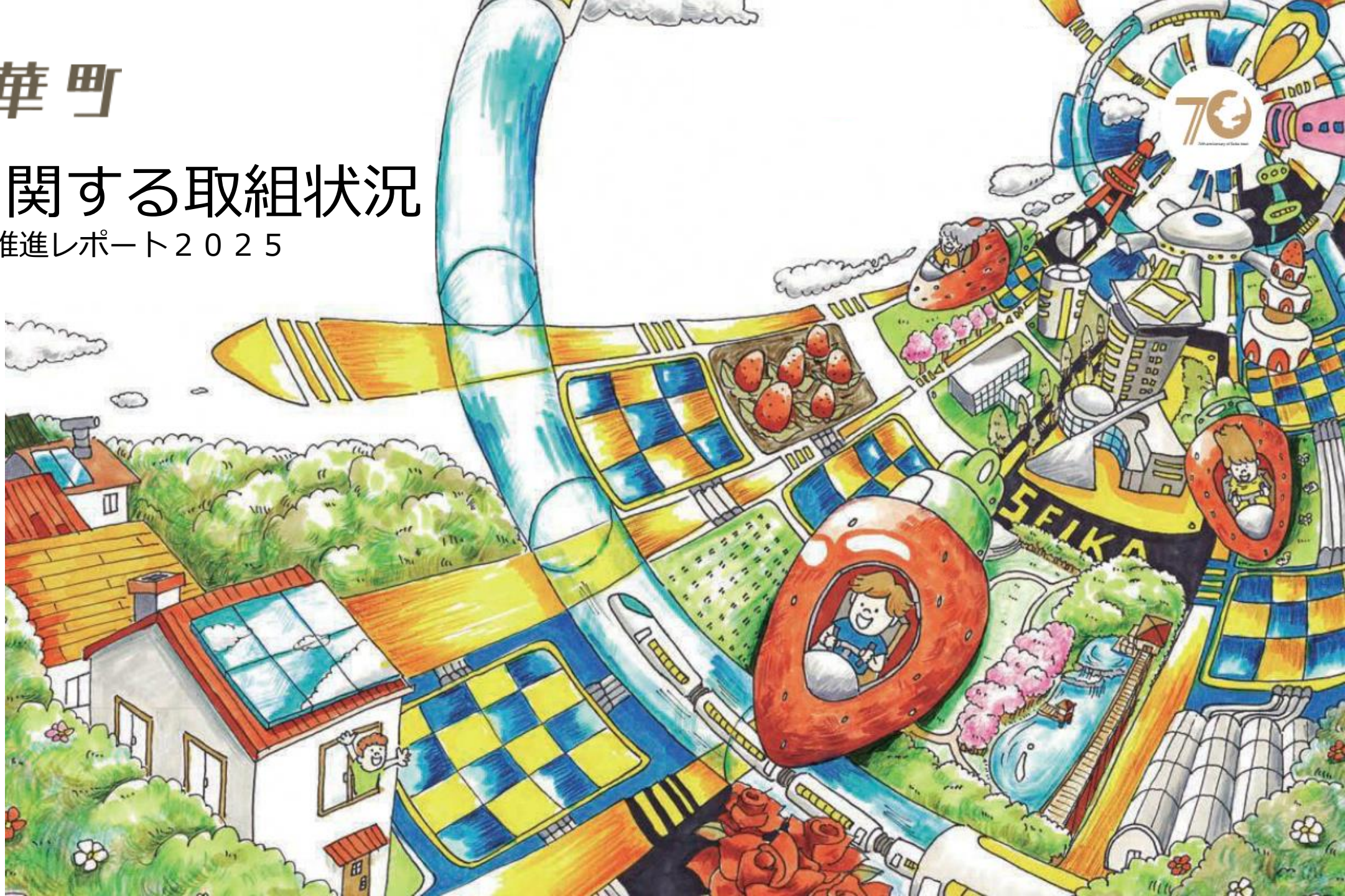




公会計に関する取組状況

公会計推進レポート2025



目次

- 01 精華町の概要
- 02 固定資産台帳の精緻化
- 03 基金運用への活用
- 04 使用料算定への活用
- 05 事業別行政コスト計算書の作成
- 06 事業評価への活用
- 07 今後の展望

目次

01 精華町の概要

02 固定資産台帳の精緻化

03 基金運用への活用

04 使用料算定への活用

05 事業別行政コスト計算書の作成

06 事業評価への活用

07 今後の展望

精華町の概要

- 京都府・大阪府・奈良県にまたがる京阪奈丘陵に広がる
関西文化学術研究都市の中心地
- 人口：36,005人(令和7年4月1日)
- 面積：25.68km²
- 令和7年度一般会計予算 183.7億円
- 令和6年度一般会計決算情報
 - ✓将来負担比率：28.2% ✓実質公債費比率：9.8%
 - ✓経常収支比率：99.5% ✓財政力指数：0.72
 - ✓標準財政規模：94.6億円
 - ✓実質債務残高：146.5億円 ✓基金残高：29.0億円

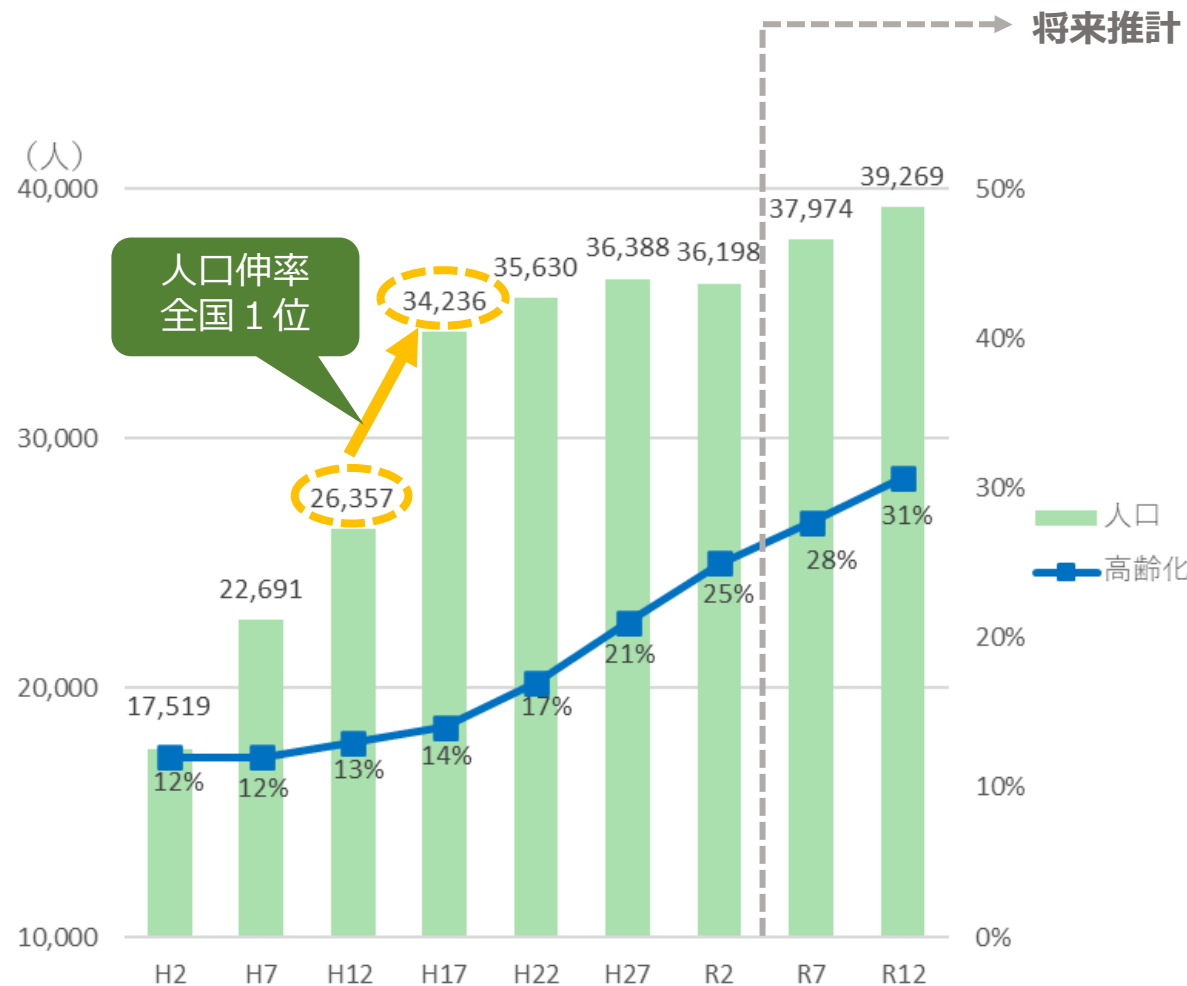


役場庁舎



学研都市のまちなみ

精華町の人口推移



✓ 関西文化学術研究都市の開発に伴い、平成10年前後から急速に人口が増加

✓ 平成17年国勢調査では前回調査からの人口伸率が29.9%と全国 1 位に。

公会計に関する取組状況

前提

- 平成28年度より、財務会計システムと連動した日々仕訳の実施
- 公会計改革推進研究会への参加（2024年度まで早稲田大学パブリックサービス研究所主催、2025年度から一般社団法人パブリックサービス研究センターが主催）

活用内容

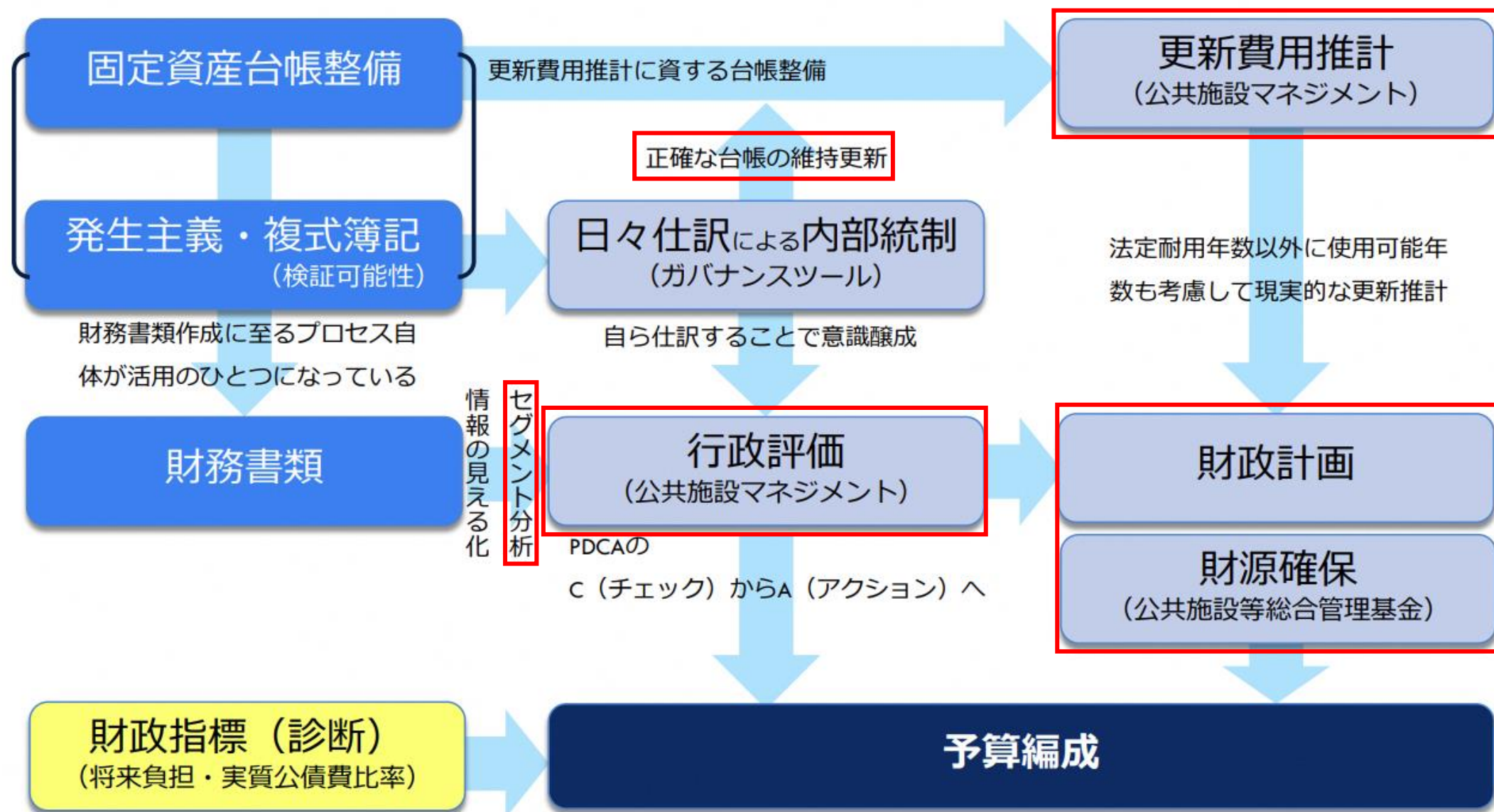
資産管理

- 固定資産台帳の精緻化…細分化して登録することで、老朽化率・施設更新時期を正確に把握。
- 基金運用への活用…台帳精緻化による更新費用の算定精度向上。算定に基づく基金積立目標の設定。

セグメント分析

- 使用料算定への活用…減価償却費を含めたフルコスト情報に基づき、施設毎の使用料を再算定。
- 事業別行政コスト計算書の作成…委託費との比較や事業評価への活用。 ※試作段階
- 事業評価への活用…予算査定の評価材料として、事業ごとのコスト情報を利用。 ※試作段階

活用することの狙い



予算編成に繋がらない取組みはいずれ制度疲弊。最も重要なのは予算。

目次

01 精華町の概要

02 固定資産台帳の精緻化

03 基金運用への活用

04 使用料算定への活用

05 事業別行政コスト計算書の作成

06 事業評価への活用

07 今後の展望

固定資産台帳の精緻化について

統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和 7 年 3 月改訂）（台帳手引、14段落）

また、開始時簿価の算定のための減価償却計算は、建物本体と附属設備の耐用年数が異なるような物件であっても、一体と見なして建物本体の耐用年数を適用して減価償却計算を行うことができることとします。ただし、開始後に取得するものについては、**原則に従い建物本体と附属設備を分けて固定資産台帳に記載する**こととします。なお、開始時に建物本体と附属設備を一体として固定資産台帳に記載したものであっても、更新など一定のタイミングで分けて記載し、精緻化を図ることが望まれます。



- ✓ 毎年度の予算要求は施設本体よりも設備更新が圧倒的多数（修繕第一波）
- ✓ 建物本体よりも先に必ず設備の更新に迫られる。
- ✓ 精緻化すれば老朽化率が上昇
 - ⇒ できるだけ、建物と附属設備を分けて固定資産台帳に記載。

建物附属設備分類計上ワークシート

- ✓ 建物と附属設備を分けて計上するためのワークシートの作成。
- ✓ 分類作業の属人化を防止するとともに、按分根拠を残すことが可能に。

●固定資産計上按分ワークシート

資産計上		A ~ D	円	直接工事費	A	円	関連経費	(実施設計)	C	円
合計				間接工事費	B	円		(監理委託)	D	円

分類	数量	直接工事費	間接工事配賦額	関連経費配賦額	合計	構造	用途	耐用年数		
電気設備										
電灯設備	}	分類項目は国土交通省の公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編・設備工事編）の科目別（中科目別）を参考に設定								
動力設備										
電熱設備										
受変電設備										
高压引込盤										
高压受電盤										
...										
発電設備										
自家発電										
太陽光発電										
映像音響設備	}	直接工事費は工事内訳書から転記								
...										
機械設備										
空気調和設備										
給水設備										
排水設備										
給湯設備										
消火設備										
...										
...										
合計		A	円	B	円	C D	円	A ~ D	円	

構造と用途をプルダウンで選択すると、構造用途に対応した耐用年数が表示されるように設定

左の直接工事費の金額比率に応じて間接工事費合計額が自動按分計算されるように設定

固定資産台帳精緻化の取り組み

- ✓ 事例紹介：精華町防災食育センター建設事業（継続費 R 3～R 5 年度）
- ✓ ①精緻化と②一括計上について、将来の減価償却費・老朽化率を試算し、比較

精華町防災食育センター



①精緻化…設計図書を基に計 **60** 個の資産に分類して台帳登録

名称	構造等	耐用年数	取得価額
防災食育センター（直接分）	鉄骨鉄筋コンクリート	41	23,964,470
防災食育センター（本館）／機械（空気調和設備）	冷房又は暖房設備/その他のもの	15	35,649,643
防災食育センター（本館）／機械（消火設備）	消火、排煙又は災害報知設備	8	760,225
防災食育センター／電気（受変電設備）	電気設備/その他のもの	15	79,519,149
	⋮		
防災食育センター／電気（防犯・入退室管理設備）	電気設備/その他のもの	15	1,281,886
合計			1,216,898,518

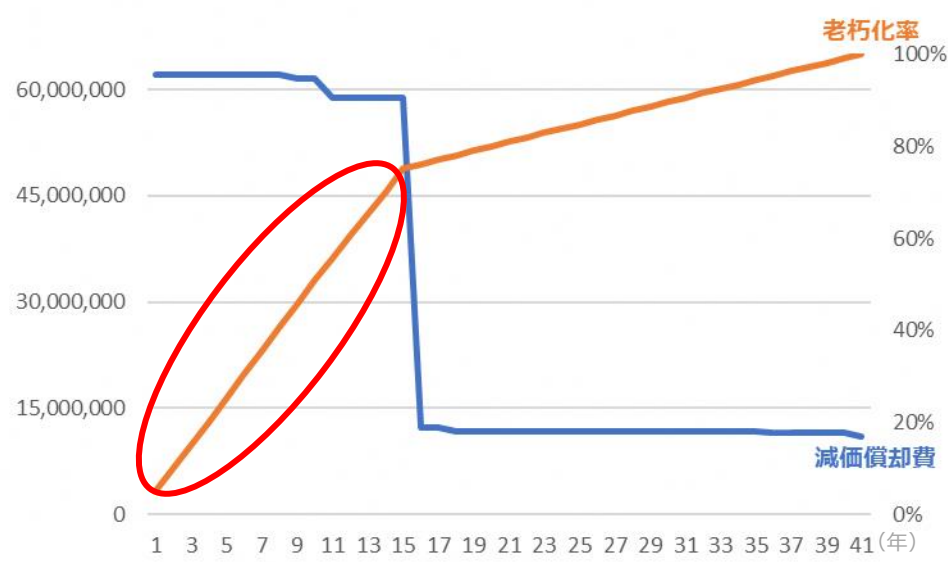
総事業額 1,216,948,600円
 資本的支出 1,216,898,518円
 費用 16,260,192円

②一括計上…総取得価格をそのまま一つの資産として台帳登録

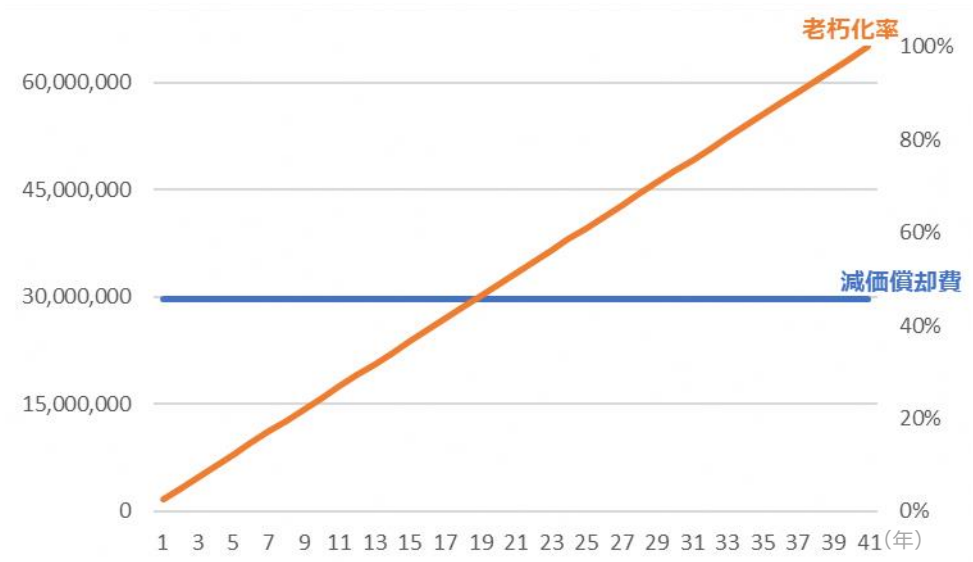
名称	構造等	耐用年数	取得価額
防災食育センター（直接分）	鉄骨鉄筋コンクリート	41	1,216,898,518

試算結果の比較

①精緻化した場合



②一括計上した場合



更新費用の精度	<div>○</div> 各年度の減価償却費が実態に即しており、 更新費用の精度が高い。	<div>✗</div> 減価償却費が一定となり、更新費用の精度は低い。
更新時期の把握	<div>○</div> 早い段階で老朽化割合が高くなっており、 適切に部分更新時期に気づくことができる。	<div>✗</div> 老朽化率の増加率が一定であり、部分更新時期が把握できない。
部分更新時の 台帳精度	<div>○</div> 更新対象が明確なため、台帳更新が容易。 更新費用算定の信頼度を維持できる。	<div>✗</div> 部分更新時に正確な台帳更新ができない。

固定資産台帳をより有効なツールとするためには

- ✓ 固定資産台帳を精緻化し、正しく減価償却費を算定することは効果的な施設マネジメントのために必要不可欠。



そのためには…

- ・ 資産を用途ごと、耐用年数ごとに分け、適切に台帳を**更新し続ける**こと。
- ・ 耐用年数を**正しく設定**すること。

考えるべきこと

- ・ 部分毎の更新（長寿命化対策）を台帳へどのように反映させるか？
- ・ 「正しい耐用年数」をどのようにして設定するのか？
- ・ 台帳の更新ノウハウやマンパワーをどうするのか？

目次

- 01 精華町の概要
- 02 固定資産台帳の精緻化
- 03 基金運用への活用**
- 04 使用料算定への活用
- 05 事業別行政コスト計算書の作成
- 06 事業評価への活用
- 07 今後の展望

総合管理計画

公共施設等総合管理計画 (改訂版)



精華町

令和4年3月

- ✓ 平成 28 年（2016 年）3 月策定、令和 4 年 3 月（2022 年）改訂
- ✓ 計画期間…平成 28 年度（2016 年度）～令和 12 年度（2030 年度）までの 15 年間
- ✓ 改訂版では**固定資産台帳を用いて精緻な将来試算等を実施**
- ✓ 法定耐用年数以外に使用可能年数も考慮して現実的な更新推計
- ✓ 試算した更新費用に基づき、**基金の積立額を数値目標として設定**
- ✓ 中長期的な視点で、**公共施設等の将来更新費用に係る財源の確保**を図る

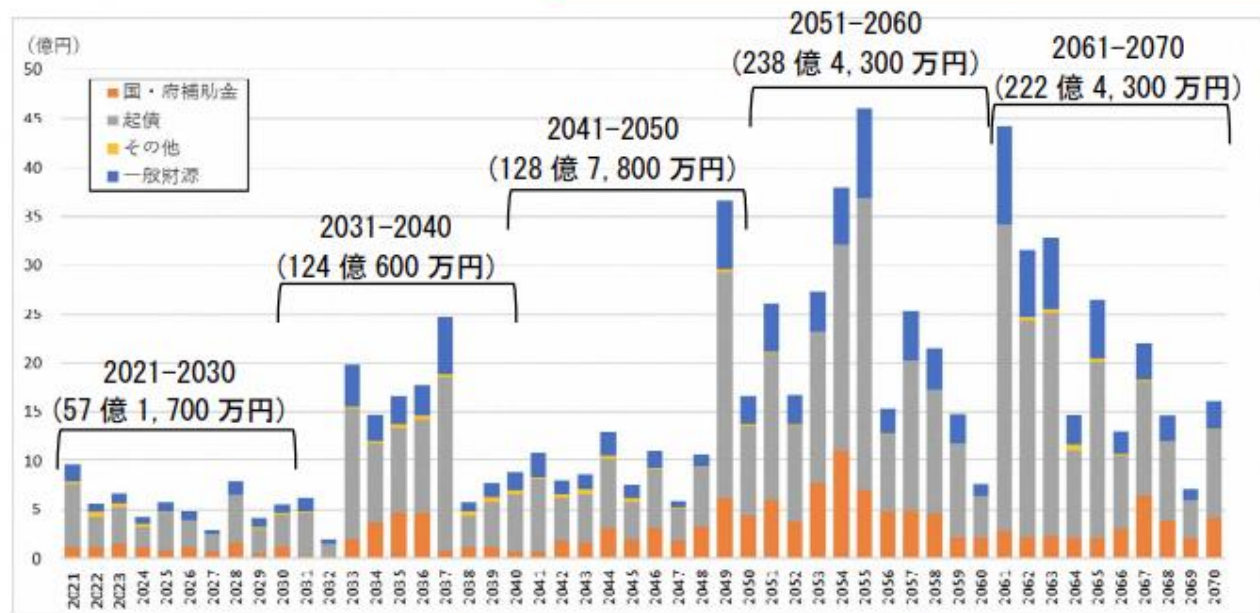
更新費用の推計

- ✓建物と建物附属設備を分けて資産計上することにより、
更新費用の算定根拠としての信頼度が向上

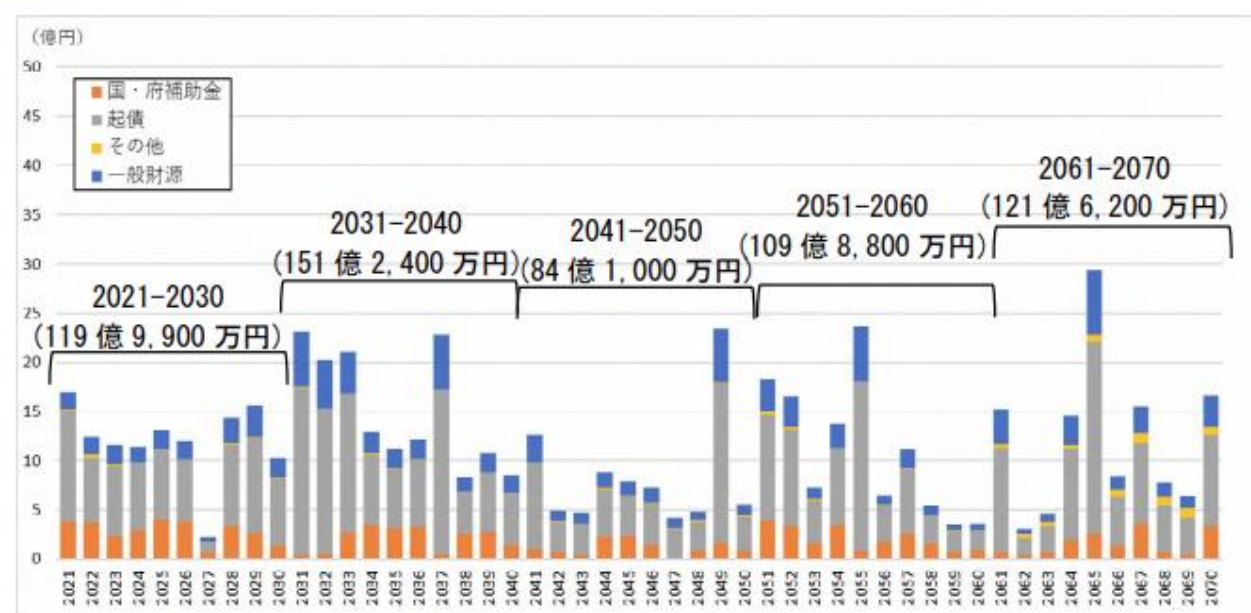
資産負債区分名称			件名		機能的		R3.3.31
	施設 ジャンル	施設番 号	資産名称	法定 耐用年数	耐用年 (法定耐用 年数の1.2 倍)	取得年月 日	稼働年 数
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（発電機設備）	6	7	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（弱電設備－インターホン設備）	6	7	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－火災報知設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－ガス漏れ警報設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－非常放送設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－自動閉鎖装置設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－非常照明設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－誘導灯設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（防災設備－避雷設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（待合スペース映像設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／機械（消火設備）	8	10	2001/03/31	20
事業用資産／建物	7	1	役場庁舎／電気（弱電設備－電話配管設備）	10	12	2001/03/31	20
事業用資産／工作物	7	1	役場庁舎／外構（舗装）	10	12	2001/03/31	20

長寿命化の効果額

公共施設等の更新等にかかる今後 50 年間の費用について試算した結果、①単純更新をする場合は 770 億 8,400 万円（年平均 15 億 4,200 万円）で、②長寿命化対策を行った場合は 586 億 8,400 万円（年平均 11 億 7,400 万円）で、**50 年間で約 184 億円経費が削減**される見込みとなります。



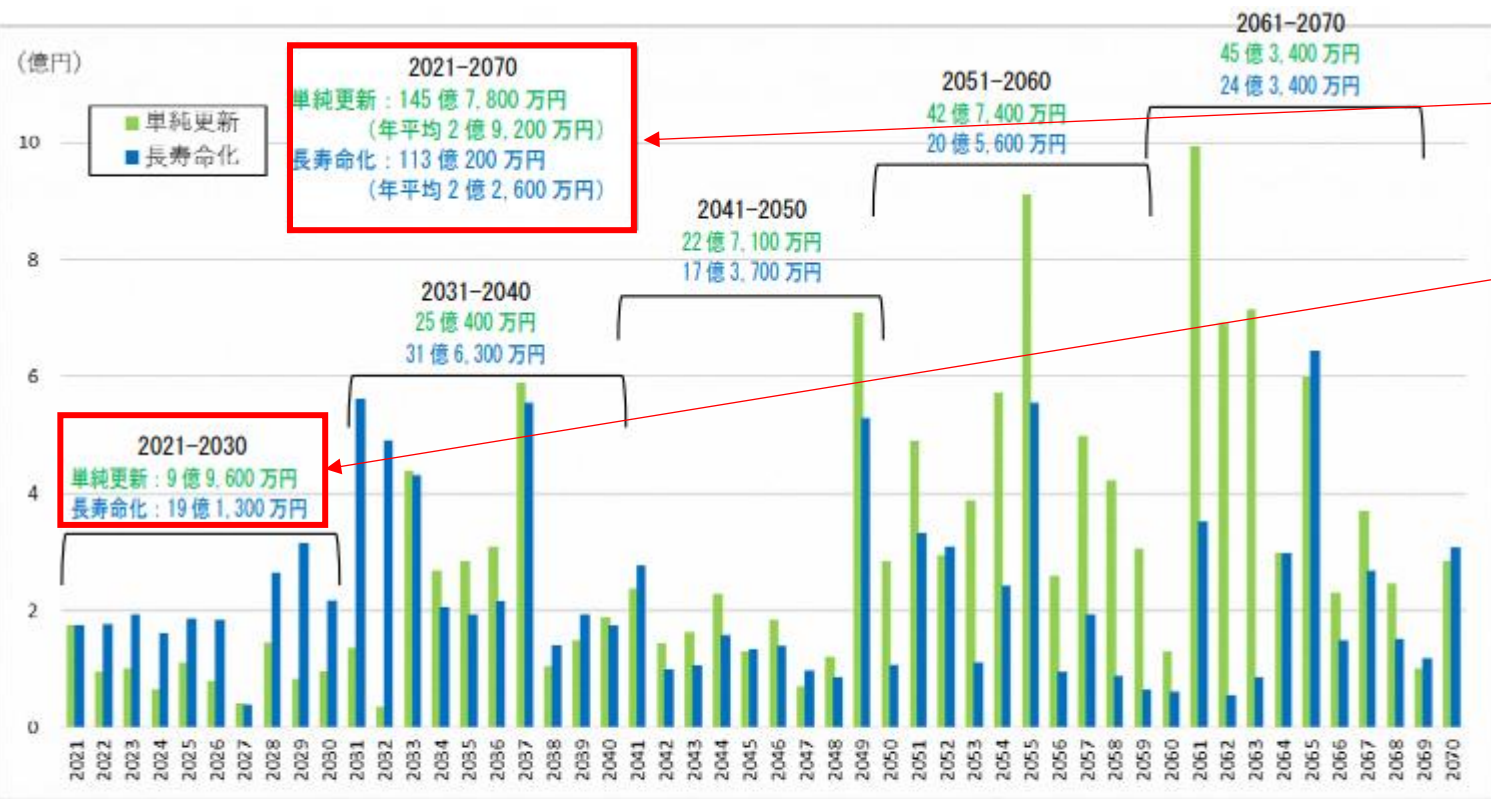
【①単純更新をする場合】
(機能的耐用年数経過時に更新を行う)



【②長寿命化対策を反映する場合の経費試算結果】
(法定耐用年数が 40 年の施設の場合、「24 年目（老朽化率が 60% に達した時）に長寿命化改修、80 年目（法定耐用年数の 2 倍となった時）に更新」とする。)

出典：精華町「公共施設等総合管理計画（概要版）」

更新等に係る一般財源の推計



- ✓ 一般財源に着目すると、50年間で長寿命化の方が約32億円支出を抑制可能。
- ✓ はじめの10年間は、長寿命化の方が一般財源の負担が大きい
- ✓ 50年間を通してみると、長寿命化は単純更新をした場合より突出して費用が発生する年が少なく、平準化されることがわかる。

図表 28 公共施設等の更新等に係る一般財源の推移
(単純更新・長寿命化比較)

数値目標の設定

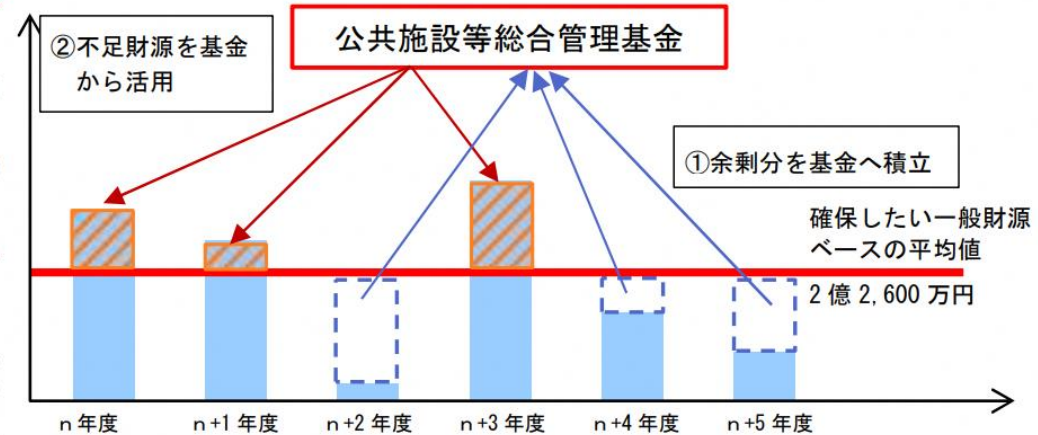
《数値目標（計画終了時である 10 年後（2030 年）の数値目標）》

公共施設等総合管理基金残高を 3 億 5,000 万円以上とする。

※計画期間（10 年間）の一般財源の年平均 1 億 9,100 万円と 50 年間の一般財源の年平均 2 億 2,600 万円の差額 3,500 万円/年を 10 年間積み立てた金額。

公共施設等（インフラ除く）の有形固定資産減価償却率を 63%以内とする。

※改修・更新をせず 10 年後を迎えると、公共施設等（インフラ除く）の有形固定資産減価償却率は 78.3%となるが、長寿命化対策を行い、増加を抑制する。



【公共施設等総合管理基金の活用イメージ】

考え方

- ✓ 更新等に係る一般財源の年平均（50年間）である 2 億 2,600 万円を、将来の更新費用財源として「確保したい一般財源ベースの平均値」として設定
- ✓ ①平均値を下回る年度には、その差額を将来の更新費用のために公共施設等総合管理基金へ積立て、
②平均値を上回る年度には公共施設等総合管理基金から取崩し
- ✓ 年度間の不均衡を調整しながら、中長期的に更新費用財源を確保していく方針
- ✓ 予算編成への活用

目次

- 01 精華町の概要
- 02 固定資産台帳の精緻化
- 03 基金運用への活用
- 04 使用料算定への活用**
- 05 事業別行政コスト計算書の作成
- 06 事業評価への活用
- 07 今後の展望

公費・受益者負担割合による施設使用料の見直し

前提：財務書類等活用の方法の一つとして、受益者負担の適正化（受益者負担割合による施設使用料の見直し）が挙げられる。

財務書類・固定資産台帳の活用方法

行政内部での活用 ⇒ 人口減少が進展する中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげる

財政指標の設定

財務書類・固定資産台帳に係る各種指標を設定

→ 有形固定資産減価償却率を踏まえた公共施設等マネジメント等

適切な資産管理

マクロ的視点

- 将来の施設更新必要額の推計
 - 施設の更新経費の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討
- 未収債権の徴収体制の強化
 - 貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

セグメント分析

ミクロ的視点

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能

- 予算編成への活用
 - ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討
- 公共施設等総合管理計画の推進等
 - 公共施設等総合管理計画の見直し・推進や個別施設計画の策定・推進への活用
- 施設の統廃合
 - 施設別コストの分析による統廃合の検討
- 受益者負担の適正化
 - 受益者負担割合による施設使用料の見直し
- 行政評価との連携
 - 利用者1人当たりコスト等を活用して評価

行政外部での活用

情報開示

- 住民への公表や地方議会での活用
 - 財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

- 地方債IRへの活用
 - 市場関係者に対する説明資料として活用
- PPP／PFIの提案募集
 - 固定資産台帳の公表により民間提案を募集

使用料の見直し

対象とする公共施設

施設名称
精華町交流ホール
精華町コミュニティーホール
精華町地域福祉センターかしのき苑
精華町地域資源総合管理センター華工房
むくのきセンター（精華町立体育館・コミュニティーセンター）
打越台グラウンド・テニスコート
池谷公園
木津川河川敷多目的広場
ほうその運動公園
学校施設開放

課題

- ✓各公共施設の開設当初以来、使用料等の大きな見直しの実施なし。
- ✓使用料等の料金体系や減免規定について、町内公共施設間で設定が異なることから、統一的な考え方を再構築する必要

基本的な考え方

前述の課題を踏まえ、平成30年度「精華町公共施設使用料等設定基準」を策定

（※新型コロナウイルス感染症の蔓延により社会状況が大きく変化したため、適用はせず。）

基本的な考え方

1. 平日・休日単価、加算料金、割引割増設定の料金体系および減免規定について、考え方を統一
2. 人件費や物件費に加え、**減価償却費を含めたフルコストで利用者一人当たりのコストを算出し**、使用料改定の基礎データとして利用
3. 施設の性質を市場性（行政以外の代替可能性）と選択性（住民生活上の不可欠性）の要素に分類し、両要素を組み合わせ対象経費の公費負担と受益者負担との割合を設定

①料金体系および減免規定の統一

✓ 平日・休日単価、加算料金、割引割増設定の料金体系や減免規定について、考え方を統一

1. 平日単価と休日単価

新基準	・ 平日と休日の単価は同一単価で統一する。
-----	-----------------------

2. 加算（追加）料金の設定

新基準	<ul style="list-style-type: none">・ 標準的な施設使用形態に伴い使用する備品設備等の使用料は基本使用料に含めるものとする。・ ただし、屋外照明のように昼夜間で明らかに使用に際して生じる費用が異なる場合や、標準的な施設使用形態の範囲を超える特殊なものは、基本使用料とは別に料金設定することを妨げない。
-----	---

3. 割引割増設定

新基準	<ul style="list-style-type: none">・ 営利利用は、現状の割増設定を維持する。・ 町外利用は、町内予約を一定期間経た後でもなお利用申込のない時間枠について割増設定を行わない。・ 全時間使用割引は、設定しない。
-----	--

②一人当たりコストの算出

使用料を算定するための対象経費の捉え方について

維持管理費	人件費	施設の維持管理や運営に係る職員等の人件費
	物件費	光熱水費、委託料、修繕料など維持保全・運営に要する費用
資本費	<p>建物の建設や大規模改良等に要する費用。</p> <p>資本費は建設時や大規模改良時といった一時に多額の現金支出を伴い、それ以降は現金支出を伴わない。そのため、<u>固定資産の使用できる期間にわたって各年度に費用配分した減価償却費を各年度の資本費相当額とし、使用料を算定するための対象経費とする。</u>用地費は、各年度にわたって費用配分する減価償却費という考え方を持たず、仮に施設が廃止されたとしても町の財産として残るため対象経費としない。</p>	

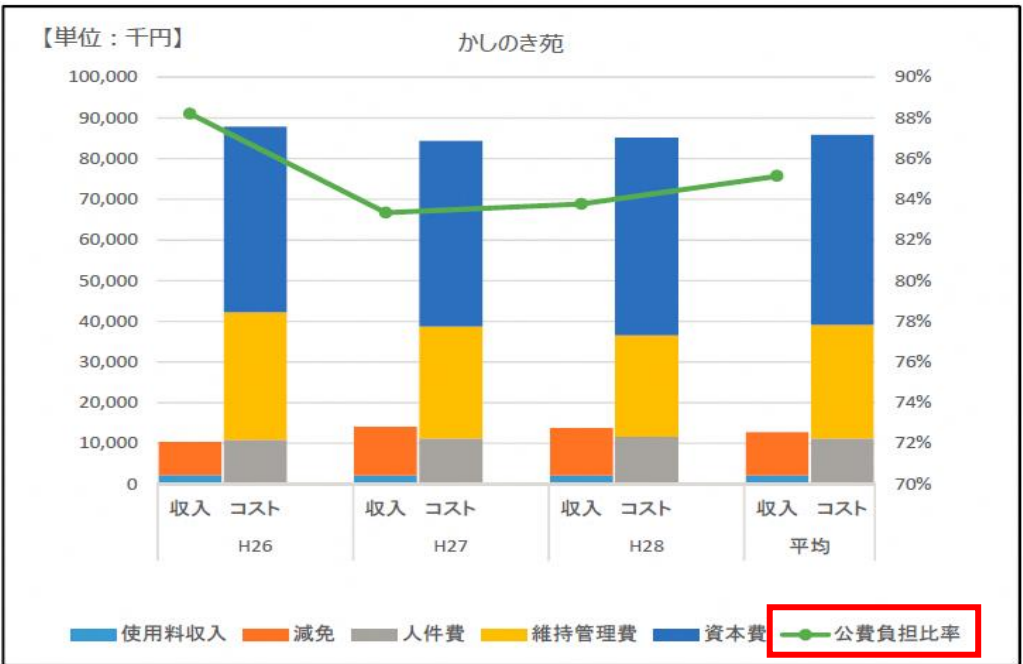
②一人当たりコストの算出

施設別行政コスト計算書の作成 ⇒フルコスト情報の把握

	科目	役場庁舎	コミュニティーホール	かしのき苑	保育所	人権センター
		金額等	金額等	金額等	金額等	金額等
行政コスト	経常費用	179,345	9,677	101,303	1,551,642	27,242
	業務費用	179,345	9,219	101,271	902,234	27,173
	人件費	13,444	5,243	11,776	500,892	16,654
	職員給与費	13,442	5,242	11,774	498,645	16,651
	賞与等引当金繰入額	2	1	2	86	3
	退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	2,161	-
	物件費等	165,901	3,976	89,495	399,717	10,519
	物件費	89,340	3,546	26,273	354,695	3,274
	維持補修費	2,797	-	1,777	3,097	237
	減価償却費	73,764	430	61,444	41,925	7,009
	その他	-	-	-	-	-
	その他の業務費用	-	-	-	1,624	-
	移転費用	-	458	32	649,409	69
	補助金等	-	458	32	642,307	69
	社会保障給付	-	-	-	7,102	-
	その他	-	-	-	-	-
	経常収益	1,815	33	2,897	507,922	109
	使用料及び手数料	1,606	-	1,242	489,544	-
	その他	209	33	1,655	18,378	109
	純経常行政コスト	177,530	9,644	98,406	1,043,720	27,133
	臨時損失	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	資産除売却損	-	-	-	-	-
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	臨時利益	-	-	-	-	-
	資産売却益	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	純行政コスト	177,530	9,644	98,406	1,043,720	27,133
純資産 変動	財源	-	-	-	-	-
	国県等補助金	-	116	-	64,051	430
	本年度差額	▲177,530	▲9,528	▲98,406	▲979,669	▲26,703

【参考情報】						
主な 資産 等	有形固定資産 土地	1,015,636	-	665,285	454,826	32,052
	有形固定資産 建物	2,200,427	4,726	1,170,492	623,210	59,062
	有形固定資産 その他	27,388	-	4,895	35,448	-
主要 指標	有形固定資産取得価額	5,701,135	5,586	2,374,132	1,915,278	389,873
	有形固定資産減価償却累計額	▲3,473,320	▲860	▲1,198,745	▲1,256,619	▲330,811
	有形固定資産減価償却率	60.9%	15.4%	50.5%	65.6%	84.9%
	受益者負担比率	1.0%	0.3%	2.9%	32.7%	0.4%
	住民1人当たり経常費用	5	-	3	42	1
	住民1人当たり純経常行政コスト	5	-	3	28	1

公費負担比率の把握



- ✓平成30年度に公共施設使用料等審議会を開催、
⇒減価償却費を使用料原価に含めるべき答申。
- ✓公費・受益者の負担バランスは各施設の性格に応じて求める。
⇒答申は出たが総じて値上げになるため段階的に対応。
- ✓減免の多さも課題。収入済み額だけでは減免額が見えてこない。

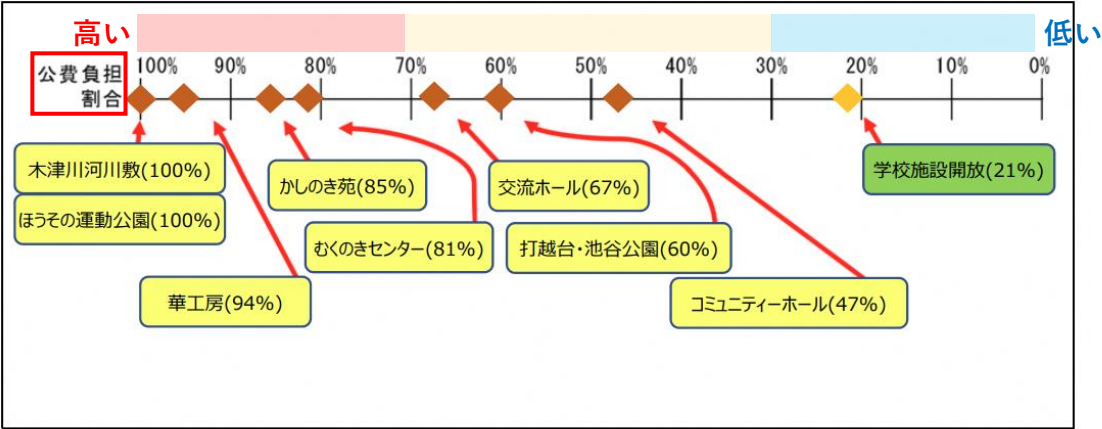
③施設別負担割合の設定

- 各施設を**市場性（行政以外の代替可能性）**と**選択性（住民生活上の不可欠性）**の要素に分類

⇒ それらの組み合わせに応じて公費・受益者負担割合を設定

	非市場的 ↔ 市場的
市場性（行政以外の代替可能性）	公費負担：高い 受益者負担：低い
	公費負担：低い 受益者負担：高い
	必需的 ↔ 選択的
選択性（住民生活上の不可欠性）	公費負担：高い 受益者負担：低い
	公費負担：低い 受益者負担：高い

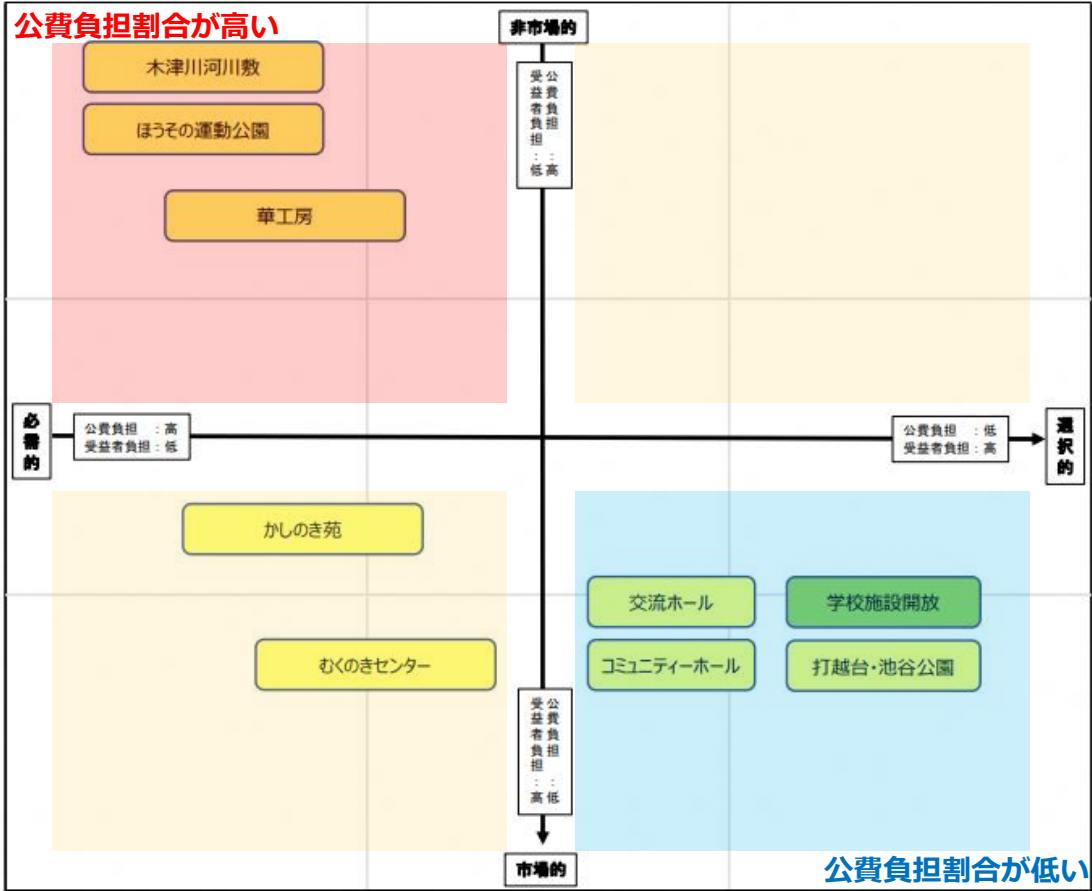
各施設の見直し前の負担割合



※学校施設開放は、学校教育上支障のない限りにおいて学校教育以外の社会教育活動のために使用しているもので、学校施設の資本費は学校教育上の経費としてその全額を公費負担していることから、学校施設開放の対象経費には上記1の考え方に関わらず資本費を対象としていません。

各公共施設の当面目指すべき負担割合のイメージ図

- 各公共施設の設置目的や現状の利用状況に照らし、各施設の当面目指すべき負担割合について下のイメージ図のように設定し、使用料の算定を検討し見直しを図る。



目次

- 01 精華町の概要
- 02 固定資産台帳の精緻化
- 03 基金運用への活用
- 04 使用料算定への活用
- 05 事業別行政コスト計算書の作成**
- 06 事業評価への活用
- 07 今後の展望

事業別行政コスト計算書の作成

作成の目的

1. 事業の評価基準として事業効率を設定する場合、**各事業の正確なコストを把握**する必要。
(後述⇒06 事業評価への活用)
2. ある事業を外部委託するか否かを判断するにあたり、委託費用と比較するために、自庁で実施する場合のコストを把握する材料がほしい。

作成フロー

1. 各事業との対応が明確になるよう予算科目を設定
2. 作成用Excelファイルへ仕訳帳の貼り付け
3. 仕訳帳から各事業ごとの仕訳を自動集計
4. 事業ごとの行政コスト計算書の自動作成

システムから出力した仕訳帳の貼付

仕 訳 帳																	
令和 5年度																	
令和 7年 3月 1 8日 現在																	
自令和 5年 4月 1日 至令和 6年 5月 3 1日																	
複式情報																	
会計コ	会計名称	公会計	公会計	公会計課名称	科目コ	款名称	項名称	目名称	事業コ	大事業名称	仕訳日	仕訳N	行番	仕訳	仕訳区分名称	仕訳種別	仕訳パターン
'01	一般会計	'010100	総務部	企画調整課	'A1A1A1	充当先未設定	充当先未設定	充当先未設	A10000	充当先未設定	R 5. 4. 1	120	1	'0018	使用料及び手数料	調定	(BS)未収金／(PL)使用料及び手数料
'01	一般会計	'010100	総務部	企画調整課	'020106	総務費	総務管理費	企画費	'010000	企画費事務経費	R 5. 4. 3	33	1	'0236	使用料及び賃借料	支出命令	(PL)物件費／(BS)未払金
'01	一般会計	'010100	総務部	企画調整課	'020102	総務費	総務管理費	文書広報費	'010000	広報誌・刊行物発行事業	R 5. 4. 3	48	1	'0084	諸収入/雑入	調定	(BS)未収金／(PL)経常収益.その他
'01	一般会計	'010100	総務部	企画調整課	'020102	総務費	総務管理費	文書広報費	'010000	広報誌・刊行物発行事業	R 5. 4. 3	49	1	'0084	諸収入/雑入	調定	(BS)未収金／(PL)経常収益.その他
'01	一般会計	'010100	総務部	企画調整課	'020102	総務費	総務管理費	文書広報費	'010000	広報誌・刊行物発行事業	R 5. 4. 3	51	1	'0084	諸収入/雑入	調定	(BS)未収金／(PL)経常収益.その他
'01	一般会計	'010100	総務部	企画調整課	'020102	総務費	総務管理費	文書広報費	'010000	広報誌・刊行物発行事業	R 5. 4. 3	52	1	'0084	諸収入/雑入	調定	(BS)未収金／(PL)経常収益.その他

事業ごとの行政コスト計算書の自動作成

選択可能↓				・ 検索ワード（C2セル）が空欄の場合、すべての大事業名称を表示します。 ・ 検索ワード（C2セル）に単語を入れ、ワード絞り込みをすることが出来ます。D2セルで「含む」、「含まない」の選択をしてください。				
	検索ワード→	事業	含む					
PL	大事業名称	広報誌・刊行物発行事業	科学のまち未来キャリア創造事業	国際交流推進事業	学研都市建設推進・活	文化庁京都移転を契機とした京都から	けいはんな学研都市	総合計画進行管理事業
階層	科目	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
2	経常費用	18,457,187	12,390,338	4,835,379	4,263,081	28,189,429	1,140,330	3,935,598
3	業務費用	18,432,187	6,176,423	3,635,609	2,763,081	16,761,246	240,330	3,935,598
4	人件費	0	0	3,594,000	0	0	0	0
5	職員給与費	0	0	0	0	0	0	0
5	賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
5	退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
5	人件費.その他	0	0	3,594,000	0	0	0	0
4	物件費等	18,432,187	6,176,423	41,609	2,763,081	16,761,246	240,330	3,935,598
5	物件費	18,367,727	6,176,423	41,609	147,110	16,442,246	240,330	3,935,598
5	維持補修費	64,460	0	0	0	319,000	0	0
5	減価償却費	0	0	0	2,615,971	0	0	0
5	物件費.その他	0	0	0	0	0	0	0

課題

人件費の測定について

- ✓ ある事業にかけた人件費を正確に把握することは現状不可能
 - ✓ 間接部門（財政課、総務課など）の人件費をどう各事業に按分するか
- ⇒解決策（案）：民間のように各事業ごとの作業時間を管理？

人件費管理マクロの作成

- ✓ 各事業の作業開始時と終了時にボタンを押すだけで作業時間を管理できるマクロの作成
- ✓ 各職員が入力することで、正確な事業ごとの人件費を管理できる

	①事業にカーソルを合わせて「開始」を押して下さい。							※手入力でも編集可能			
表示優先度	大事業名称							事業	日付	開始時刻	終了時刻
1	会議							会議	2025/3/31	9:14	10:14
1	その他	開始		終了				町長交際関係費	2025/3/31	11:29	11:29
2	企画費事務経費							広報誌・刊行物発行事業	2025/3/31	11:54	11:54
2	広報誌・刊行物発行事業							科学のまち未来キャリア創造事業	2025/3/31	13:02	13:02
3	町長交際関係費							科学のまちの子どもたちプロジェクト	2025/3/31	13:02	13:02
4	科学のまち未来キャリア創造事業							科学のまちの子どもたちプロジェクト	2025/3/31	13:02	13:02
5	科学のまちの子どもたちプロジェクト							会議	2025/3/31	13:03	13:03

ただし…
実際問題として導入はほぼ不可能。

目次

- 01 精華町の概要
- 02 固定資産台帳の精緻化
- 03 基金運用への活用
- 04 使用料算定への活用
- 05 事業別行政コスト計算書の作成
- 06 事業評価への活用**
- 07 今後の展望

事務事業評価シート（1/2）

施策名

地域福祉

事業名

地域福祉センター長寿化事業

方針・目標等

誰もが主役となって、支え合いの「きずな」でつながっている地域共生社会のまちになっています。
地域福祉を担う多様な主体の交流・連携を促進し、ボランティアなどの諸活動を支援する体制の構築を図ります。

関係する指標

地域福祉センター利用者数

R9目標値	R16目標値	前年度実績
35000人	45000人	28336人

予算要求額

145, 104千円

予算要求概要

平成5年4月の開館から29年が経過し、建物・設備等が老朽化し、更新時期を迎えている。
平成30年度に策定した精華町地域福祉センターかしのき苑長寿化計画に基づき、今後の運用を考慮しながら改修を行い、施設の長寿化を図る。
○改修工事業務委託（やすらぎホール空調設備、中央監視盤、防火シャッター改修）

前年度 事業決算概要・成果

平成5年4月の開館から30年が経過し建物・設備等が老朽化し更新時期にきている地域福祉センターかしのき苑について、今後の運用を考慮しながら改修を行い、施設の長寿化を図った。
[設計委託]
事業名:中央監視システム等各種設備更新工事設計業務委託
○委託費:5,060,000円
○委託期間:令和5年9月28日～令和6年3月29日
[改修工事]
事業名:空調設備更新工事
○工事費:37,534,200円
○工事期間:令和5年8月29日～令和6年1月31日
○工事箇所:喫茶室、談話室、ボランティアセンター、創作室ボランティア室、料理教室等

前年度 課題・問題点・改善案

○長寿化計画に基づき改修を行っていく予定であるが、事前にボランティアグループや登録団体、一般利用者に対して施設の利用制限が最小限になるよう十分に周知する必要がある。
○長寿化計画に基づき計画的な改修工事を進め、できる限り突発的な修繕を防止しながら、急な臨時休館を生じさせないよう十分な工事工程の調整が必要である。

単位：千円	勘定科目	R5	R6(要求)	差額(R6-R5)
行政コスト 計算書	人件費	15,267	14,977	-290
	物件費	28,797	32,370	3,573
	維持補修費	12,675	860	-11,815
	減価償却費	69,382	71,000	1,618
	扶助費	-	-	-
	補助費等	900	1,100	200
	その他行政費用	-	-	-
	行政コスト合計	127,021	120,307	-6,714
	経常収益（使用料等）	2,045	2,056	11
	純行政コスト	124,976	118,251	-6,725
資産・債務情報	固定資産取得額(新規)	47,805	74,000	26,195
	地方債残高	313,821	387,821	74,000
指標	老朽化比率(%)	54.6	55.7	1.1

前提

✓ 予算査定時に各事業を評価するにあたり、より客観的な評価フロー構築の必要。

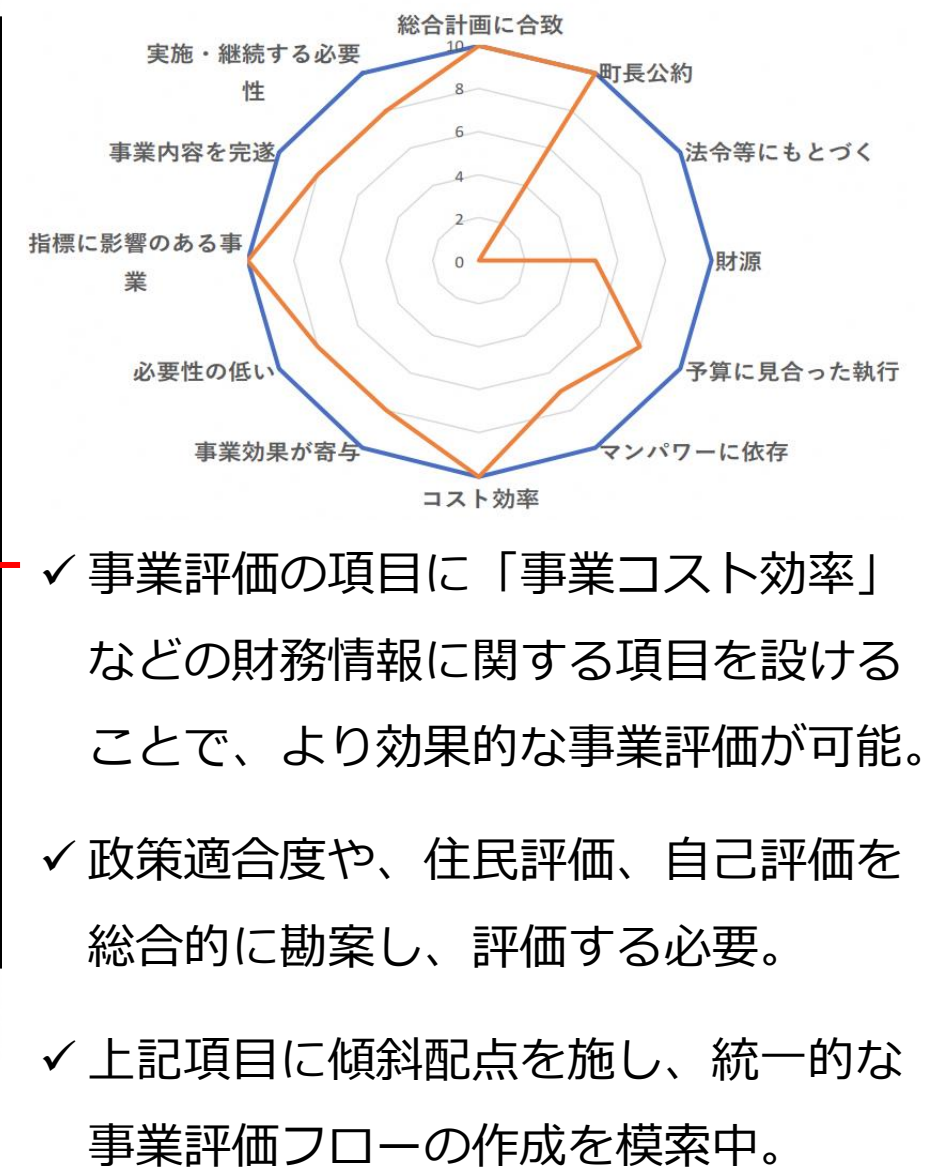
✓ 事業別行政コスト計算書等から、減価償却費を含めたフルコスト情報を把握。

⇒事業評価への活用

事務事業評価シート（2/2）

1 項目別事前評価				
評価項目	評価基準(該当右欄に○)	○印	評価点	評価コメント
(1)総合計画の記述に合致する事業内容か	総合計画に記述がない⇒0 総合計画に記述がある⇒10	○	10	
(2)町長公約の実現に合致する事業内容か	町長公約に記述がない⇒0 町長公約に記述がある⇒10	○	10	
(3)法令等にもとづき実施が必要な事業内容か	自治事務⇒0 法令等により推進されている⇒5 法定受託事務またはそれに準じるもの⇒10	○	0	
(4)財源の確保ができていますか	特定財源/総事業費×10(小数点以下切り捨て)		5	
(5)予算計上に見合った事業執行ができていますか	決算額/当初予算(補正予算)×10(小数点以下切り捨て)		8	
(6)マンパワーに依存した事業となっていないか	(1-人件費/総事業費)×10(小数点以下切り捨て)		7	
(7)事業コスト効率（一人当たりコスト）	事業コスト効率(事業行政コスト/受益人口)/総コスト効率(総行政コスト/総人口)×100 150以上⇒0、140以上⇒1、130以上⇒2、120以上⇒3、110以上⇒4、100以上⇒5、90以上⇒6、80以上⇒7、150以上⇒8、140以上⇒9、150以上⇒10		10	
(8)施策に事業効果が寄与しているか	施策評価の住民満足度(満足している+まあ満足している)/10(小数点以下切り捨て)		8	
(9)必要性の低い事業ではないか	施策評価の重要度(重要である+まあ重要である)/10(小数点以下切り捨て)		8	
(10)施策指標に影響のある事業か	関連性が不明⇒0 間接的に関連している⇒5 直接的な関連がある⇒10	○	10	
(11)評価年度において当初に予定していた事業内容を完遂することができたか	担当原課による自己評価		8	
(12)担当原課として当該事業を実施・継続する必要性をどう考えているか	担当原課による自己評価		8	
合計点			92	100点満点換算 76.7

2 予算査定		提案	予算査定額
3	5	拡充する	109, 651千円
	4	改善し継続する	
	3	現状のまま継続する	
	2	縮小する	
	1	廃止・休止する	



目次

- 01 精華町の概要
- 02 固定資産台帳の精緻化
- 03 基金運用への活用
- 04 使用料算定への活用
- 05 事業別行政コスト計算書の作成
- 06 事業評価への活用
- 07 今後の展望

- ✓ 予算査定に有用な事務事業評価シートの更なる検討
- ✓ 公共施設の維持管理手法として包括管理委託の検討
- ✓ 将来BSを作成し活用した中長期財政見通しの検討

